

「スイッチング支援システム等の検討に関する作業会」
からのご報告

平成26年12月24日
広域的運営推進機関設立準備組合

1. スイッチング支援システム等の検討に関する作業会の開催状況

✓ 作業会の開催状況は次のとおり。

〔開催日程〕

開催回	日程	主な内容
第22回	10/31(火)	<ul style="list-style-type: none">・ 託送異動業務（エラーチェック）・ 小売電気事業者への通知方法（API機能検討）
第23回	11/13(木)	<ul style="list-style-type: none">・ 託送異動業務（画面項目入力チェック）・ 開発/連携試験スケジュール検討・ ベンダー正式契約締結に向けた協議状況報告
第24回	11/27(木)	<ul style="list-style-type: none">・ 託送異動業務（需要家承諾書の省略について）・ 託送料金調整に係る提供情報の標準化およびBP化標準について
第25回	12/4(木)	<ul style="list-style-type: none">・ 託送異動業務（プロセスフロー他最新版（低圧・小口高圧需要、低圧FIT電源））・ 託送異動業務（廃止取次に係る小売電気事業者間連携ガイドライン）・ システム面の検討（アクター/ユーザ権限確認）
第26回	12/17(水)	<ul style="list-style-type: none">・ 託送異動業務（プロセスフロー等に関する意見・要望確認）・ 託送異動業務（画面入力チェック定義、メッセージ一覧）・ スイッチング支援システム要件定義の内容確認・ ベンダー正式契約締結に向けた協議状況報告

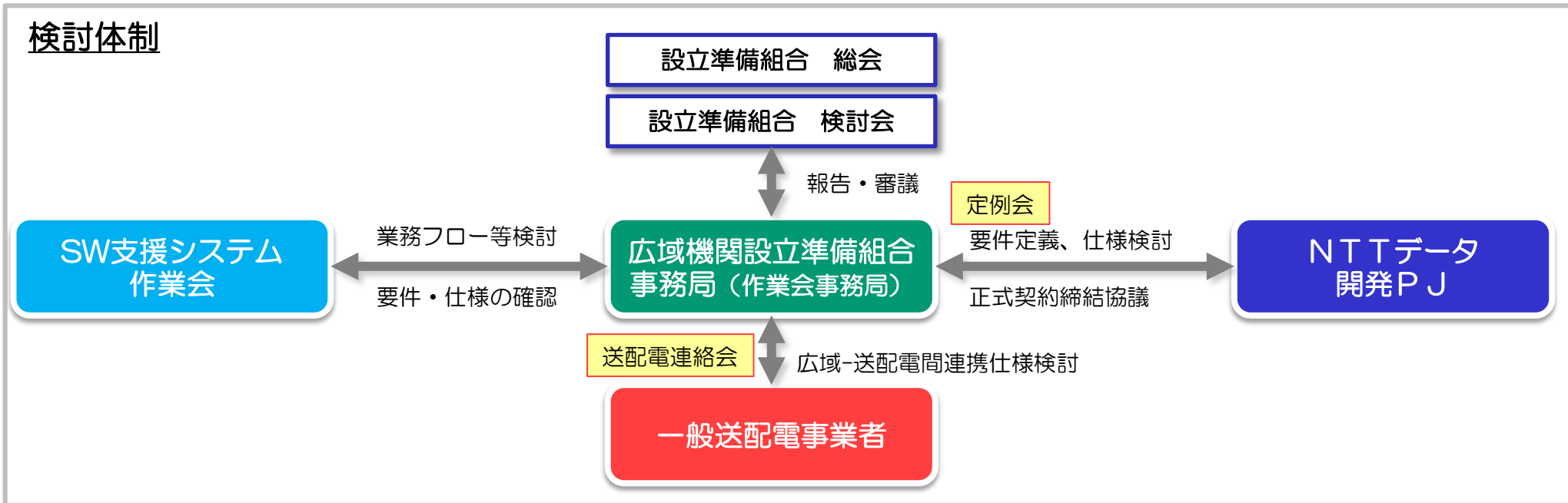
〔参加者〕

事業者	SBエナジー、エネット、F-Power、大阪ガス、オリックス、関西電力、昭和シェル石油、電気事業連合会、東京ガス、東京電力、丸紅
事務局	広域的運営推進機関設立準備組合 事務局

2. スwitching支援システム等の検討に関する作業会における課題検討状況

1) スwitching支援システム開発の検討状況

- システム開発ベンダー（契約協議先）と10月8日に仮発注合意書を締結以降、システム要件定義、仕様検討を以下の体制で実施。



開発ベンダーとの主な会議体

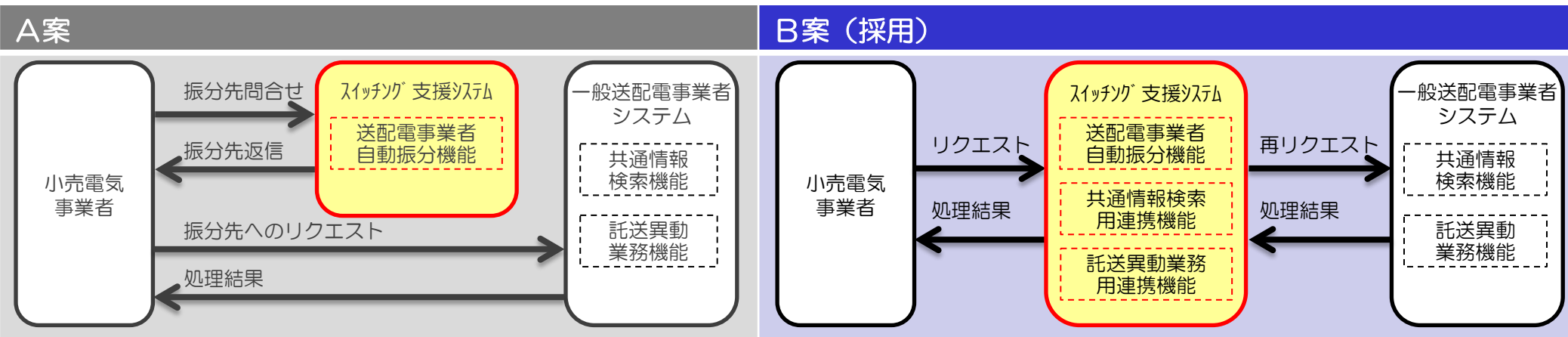
会議名	目的	頻度	参加者
実行コミティ	プロジェクトの最高意思決定	隔月、必要時	組合、ベンダ（PJ責任者、PM）
工程会議	担当チーム横断的な課題検討	月次	組合、ベンダ（PM、PJリーダー）
進捗報告会（定例）	詳細課題・進捗管理	週次	組合、ベンダ（PJリーダー、メンバ）
作業会	業務検討、システム仕様確認	月2~4回	作業会参加者
送配電連絡会	送配電との連携仕様検討	週次	組合、送配電、ベンダ

1) スwitching支援システム開発の検討状況

➤ これまでの検討で決定した主な内容は以下のとおり。

○API機能配置とプロトコルについて

- ✓ API配置については以下2案で検討し、業務のシンプル化が実現可能であり、かつ将来の業務拡張性を考慮し、【B案】の方式とすることを確認。プロトコルについては、汎用性・拡張性に優位性のある【SOAP方式】を採用とする。



○送配電側システムのログ連携について

- ✓ 広域機関におけるデータ分析、不正利用等の監査の実施、及び一般送配電事業者側システム（送配電側システム）でのマッチング処理の完了や計量器取替日の決定などの情報を小売電気事業者側にメール通知するため、送配電側システムのログ取得方式について検討実施。ログ取得用APIを送配電側システムに実装し、スイッチング支援システム側からリクエストして取得する方式とすることを確認。

○小売事業者API連携の検証環境構築について

- ✓ 送配電側システムの機能を簡易的にシミュレートするツールをスイッチング支援システムの検証環境に実装し、新規参入する小売電気事業者のシステム開発時に、送配電側商用システムに影響を与えず小売電気事業者との連携テストを実施可能な環境を準備する。

2. スwitching支援システム等の検討に関する作業会における課題検討状況

1) Switching支援システム開発の検討状況

✓ これまでの会議開催状況は次のとおり。

日程	内容	
10/8(水)	契約関連	契約協議先（NTTデータ）との仮発注合意書締結
10月～12月 (週1,2回)	ベンダ定例/ 送配電連絡会 ※課題共有のため、送配電/開発ベンダ混合での開催	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 要件定義に関する詳細仕様検討 ・ 現状課題共有と今後の進め方を協議 ・ 業務プロセスフローの確認と、RFPからの追加仕様の説明（高圧、FIT電源） ・ API機能配置/プロトコル検討/確定【作業会連携】 ・ 住所検索、小売電気事業者への通知方法検討【作業会連携】 ・ 送配電システム側ログ連携検討 ・ 小売/送配電との接続試験検討【作業会連携】 ・ SSL認証方式の検討（WEB/API） ◆ 正式契約に向けた協議 ・ RFP提案からの工程増減確認と契約額の交渉 ・ 契約書条文の協議
12月 (週1,2回)	要件定義検討会	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 要件定義書（項目別）の確認 ・ 業務一覧/業務フロー/利用者権限/業務量/データ保存/API認証等 ・ 可用性/信頼性/性能/拡張性/セキュリティ等 ・ 画面一覧/画面遷移/画面イメージ等 ・ 運用/保守/データ移行等 ・ システム構成/ネットワーク構成/テスト計画等 ◆ 要件定義書最終案の確認（12/24）
12/25(木)	契約関連	ベンダ正式契約締結（予定）※12/25総会にて決議予定

✓ システム開発に関する当面の主なスケジュールは以下のとおり。

- 要件定義書確定・・・平成26年12月末
- 基本設計書作成./インターフェース仕様確定・・・平成27年1月末目途
- 詳細設計・システム開発・・・平成27年2月～8月目途
- サーバ等機器導入・・・平成27年5月～6月目途

2) 共通情報検索機能、および、託送異動業務機能の検討状況について

- ✓ 前回WGご報告以降、作業会で方向性を確認した内容は次の通り

○低圧FIT電源の託送契約異動機能のシステム化について

- ✓ 全面自由化時において、低圧需要のswitchingに合わせ低圧FIT電源についても、相当数の託送異動の申込が行われることが想定され、現在の書面等での方法では事務処理が非常に煩雑となることから、低圧FIT電源の託送異動についてもswitching支援システムに実装することとする。但し実現時期については引き続き検討する。

○各種処理結果の小売事業者向け通知について

- ✓ 小売電気事業者間のswitching廃止取次に関して、新小売電気事業者から廃止取次申請がされた後、現小売電気事業者へ速やかに情報を通知する必要があり、通知方法についてはAPI連携方式を選択する場合、小売電気事業者がswitching支援システムに対しPull方式で業務処理ステータス情報を取得する方式とし、Web方式を選択する小売電気事業者については、希望に応じ、廃止取次の受付や、マッチング完了等の必要なステータス情報について、メール通知を行う機能を実装する。

○託送料金調定に関する各種情報の標準化検討

- ✓ 小売電気事業者と一般送配電事業者間で連携が必要となる情報連携については、本年9月から開始したRFCの結果を踏まえ、「小売電気事業者・一般送配電事業者間通信共通規約」、「ビジネスプロトコル標準」（30分電力量提供、確定使用量の通知）のドラフト版を作成し、フォーマット等の標準化を実施したところであるが、RFCの意見の中で、その他情報についての標準化についても多くのご意見が寄せられたことから、託送料金調定に関するその他の各種情報についても、優先順位を付け標準化を図っていくことを確認。（発電者の確定使用量通知、制限中止割引情報、託送契約電力算定結果 等）

2. スイッチング支援システム等の検討に関する作業会における課題検討状況

3) 今後の検討課題等

検討課題	具体的検討内容、方向性など
スイッチング支援システム利用に関するルールの規定	<p>スイッチング支援システムを利用する上での各種ルールを規定していく。</p> <ul style="list-style-type: none">➤ 新規参入小売電気事業者のシステム利用手続きの検討➤ システム利用規約の制定（事業者側のセキュリティー対策、システム利用する上でのルール、情報取扱規定 等）➤ API接続に関するインターフェース仕様の開示➤ 各事業者の管理責任範囲 等
小売電気事業者間のスイッチングに関するルールの規定	<p>スイッチング時に必要となる小売電気事業者間で各種ルールの規定。</p> <ul style="list-style-type: none">➤ 廃止取次時の本人確認方法（記録媒体、必要情報の整理 等）➤ 小売契約時の不利益事項説明（契約締結時、解約代行受付時の説明事項 等）➤ 円滑な廃止取次の実現（受付時間 等） <p>※国で規定されることが想定されるガイドライン等の基本方針を参考に検討を進める。</p>
託送料金調定に係る各種提供情報の標準化検討	<p>託送料金調定に係る30分電力量、確定使用量以外の各種情報について、標準化の検討を進めることについて確認したが、今後の具体的なスケジュール、標準様式の詳細内容について検討を進める。</p> <ul style="list-style-type: none">➤ 統一様式・フォーマットの作成（平成27年3月目途） （発電所確定使用量、制限割引情報、託送契約電力算定結果）➤ システム対応に向けたビジネスプロトコル標準制定の要否検討
小売・送配電間の情報連携に関する基盤整備状況確認	<p>本年10月に、一般送配電事業者で構築する、30分電力量を60分以内で提供するための高速連携機能のシステム基本仕様を確認したが、その後の詳細設計の状況および概算コストについての確認を実施。なお、具体的な確認方法、確認体制等については別途調整することとする。</p>

- ✓ 上記の課題も含め、スイッチング支援システム及び小売一送配電情報連携に関する検討については、引き続き作業会で検討を続け、平成27年4月の電力広域的運営推進機関発足後も、同機関のもとで検討を続けることとする。

